

★標準原価差異の把握(P173)

(①と②の計算例)

- ・リンゴジュース1本を製造するために、リンゴ(SP=100円/個)を2個(@SQ)を使用する。
- ・そのリンゴジュースを10本製造する。

このときの標準直接材料費は、

①の計算 $200\text{円/本} \times 10\text{本} = 2,000\text{円}$

②の計算 $100\text{円/個} \times 20\text{個} = 2,000\text{円}$

どちらの方法で計算しても、
計算結果は当然同じ。

⇒面積図の分析(P180～)では、②の考え方を使う。

★【例示7-1】標準原価の勘定記入法(P176)

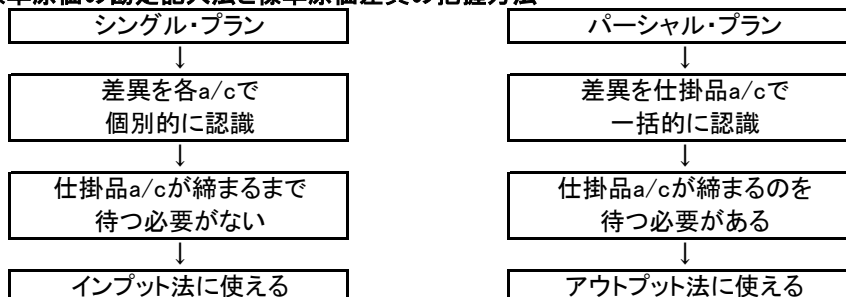
・標準原価カード

直接材料費	@30円/kg × 8kg/個	= 240円/個
直接労務費	@40円/h × 4h/個	= 160円/個
製造間接費	@50円/h × 4h/個	= 200円/個
		= 600円/個 ←原価標準

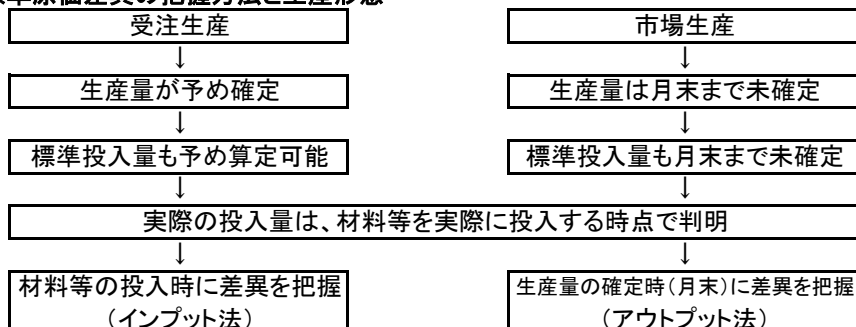
仕掛品	
首	完
400	
(200)	2,300
当投	
2,400	末
(2,500)	500
	(400)

★インプット法とアウトプット法(P178)

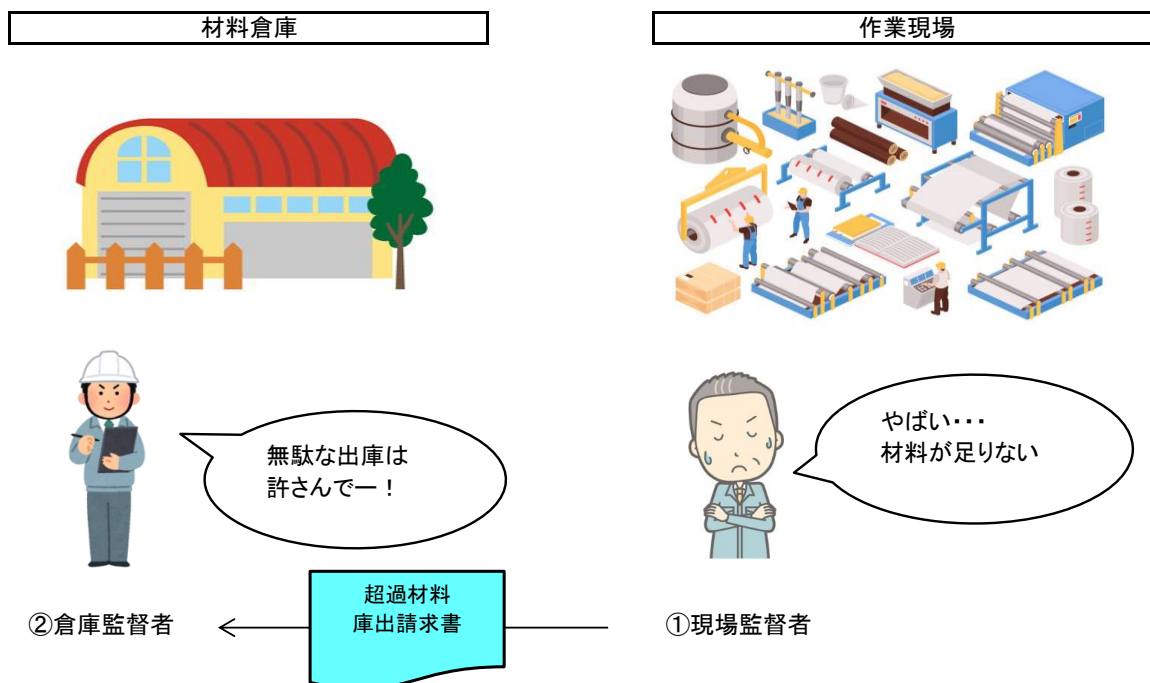
①標準原価の勘定記入法と標準原価差異の把握方法



②標準原価差異の把握方法と生産形態



★【例示7-2】インプット法による標準原価差異の把握方法(P179)



- ・「超過材料庫出請求書」は法定帳票ではなく、会社によって名称が異なるため、この名称自体を覚える必要はない。
- ・この帳票に、追加の材料が必要となった理由を記載し、①現場監督者の確認、②倉庫監督者の承認を得て、追加の出庫が行われる。
- ・これこそが、「内部統制」であり、これが「原価管理」に資する。

★「比較的多額の差異」と「異常なもの」(P184)

例外1(比較的多額の差異)

価格面の差異 ⇒ 売上原価と棚卸資産へ

→ 価格面の標準は、科学的・統計的調査に基づき、能率の尺度となるように根拠をもって定めているわけではなく、あくまでも「見積り」に過ぎないため、それを大きく超えた部分であっても、本当に「異常」かどうかは分からないため、原価処理させる。
ただし、当期のみの負担に帰するのは酷であるため、次期以降にも配分する。

例外2(異常なもの)

数量面の差異 ⇒ 非原価項目

→ 数量面の標準は、科学的・統計的調査に基づき、能率の尺度となるように根拠をもって定めている。そのため、それをはるかに超えた部分は「異常」とであるといえる。
よって、非原価項目(営業外費用 or 営業外収益 or 特別損失 or 特別利益)とする。

★【例示7-7】材料受入価格差異の処理方法(P186)

材料			
入庫	出庫		
	19,500kg	$40,000円 \times \frac{19,500kg}{20,000kg}$	= 39,000円
20,000kg	未		
	500kg	$40,000円 \times \frac{500kg}{20,000kg}$	= 1,000円

- ・この1,000円さえ、つまみ出せば、あとは、部門・工程での製造(標準と実際)の話。
- ・P186の面積図の左は、P180の面積図と同じである。

★標準原価差異の詳細な分析 (P188)

工場にとって「管理可能な差異」である、数量差異(P180)や時間差異(P181)を、より掘り下げて分析すること。

★直接材料費の歩留配合分析 (P188)

(1)前提条件

条件	具体例(かまぼこ工場)
① ある製品を生産するために2種以上の原料が配合投入される。	原料は、タラとハモの2種類である。
② 配合投入される各原料は、生産される製品に影響を与えずに、ある範囲内において相互に代替可能である。	タラとハモの配合割合を変化させても、一定品質のかまぼこが生産できる。
③ 各原料の投入量は同一の物量単位で測定されており、直接的に加算可能である。	タラもハモも「kg」で測定される。

(2)分析目的

$$\text{標準減損率} = \frac{\text{減損量} 2\text{kg}}{\text{歩留量} 8\text{kg}} = 25\%$$

※解き方の手順

- ① 減損の発生点を把握する。
- ② 実際BOXと標準BOXを書き、「標準減損量」を求めたうえで、「標準消費量」を求める。
- ③ 歩留配合分析を行う。

★【例示7-3】 (P190~192)

(1)減損が終点発生(P190~191)

実際BOX		標準BOX		※標準消費量 標準原価計算の主戦場は 当期投入の部分である。 期首・完成品・期末の状況が 左記のとおりであったのなら、 当期投入量は〇〇kgで 済ませておかなければ ならなかった、という投入量。
首	完	首	完	
400kg		400kg		
実際消費量	900kg	標準消費量	900kg	
	実際減損量	したがって、	標準減損量	
1,000kg	300kg	925kg	225kg	
	末		末	
	200kg		200kg	

・標準減損量の算定方法

完成品900kgをベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった400kgは
当月に減損の発生点(終点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生する。

よって、 $(900\text{kg} - 0\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 225\text{kg}$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった200kgは**当月に減損の発生点(終点)を通過していない**ため、
この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $0\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 0\text{kg}$

以上より、当月の標準減損量は、 $225\text{kg} + 0\text{kg} = 225\text{kg}$ となる。

・歩留差異と配合差異と価格差異

AP	A 105円 B 210円	価格差異(−6,500円)		A −3,500円 B −3,000円
SP	A 100円 B 200円	歩留差異(−10,500円)		配合差異(+10,000円)
		A −4,500円 B −6,000円		A −10,000円 B +20,000円
		SQ	S' Q	AQ
		A 555kg B 370kg 925kg	A 600kg B 400kg 1,000kg	A 700kg B 300kg 1,000kg

※ 分析結果の解釈(P191)もできるようにしておくこと！

(2) 減損が始点発生(P192)

実際BOX		標準BOX		※標準消費量 標準原価計算の主戦場は 当期投入の部分である。 期首・完成品・期末の状況が 左記のとおりであったのなら、 当期投入量は〇〇kgで 済ませておかねばならなかった、という投入量。
首	完	首	完	
400kg	900kg	400kg	900kg	
実際消費量		標準消費量		
1,000kg	実際減損量	したがって、	標準減損量	
	300kg	875kg	175kg	
末	200kg	末	200kg	

・標準減損量の算定方法

完成品900kgをベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった400kgは
前月に減損の発生点(始点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $(900\text{kg}-400\text{kg}) \times 2\text{kg}/8\text{kg}=125\text{kg}$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった200kgは当月に減損の発生点(始点)を通過しているため、
この部分からの減損は当月に発生する。

よって、 $200\text{kg} \times 2\text{kg}/8\text{kg}=50\text{kg}$

以上より、当月の標準減損量は、 $125\text{kg}+50\text{kg}=175\text{kg}$ となる。

・歩留差異と配合差異と価格差異

AP	A 105円 B 210円	価格差異(−6,500円)		A −3,500円 B −3,000円
SP	A 100円 B 200円	歩留差異(−17,500円)		配合差異(+10,000円)
		A −7,500円 B −10,000円		A −10,000円 B +20,000円
		SQ	S' Q	AQ
		A 525kg B 350kg 875kg	A 600kg B 400kg 1,000kg	A 700kg B 300kg 1,000kg

★直接労務費の構成能率分析 (P194)

(1) 前提条件

条件	具体例(工場)
① ある特定の直接作業を賃率の異なる複数の作業グループが行っている。	工員は、新人とベテランの2種類である。
② ある作業グループの担当する直接作業の割合は、生産される製品に影響を与えずに、ある範囲内において相互に代替可能である。	新人とベテランの作業時間割合を変化させても、一定品質の製品が生産できる。

★【例題7-3-3】(例題集P123~125)

新人の時間が多く、ベテランの時間が短かった

ALR	A 410円 B 620円	賃率差異(−72,000円)		A −48,000円 B −24,000円
SLR	A 400円 B 600円	能率差異(−480,000円)		構成差異(+240,000円)
		A −240,000円 B −240,000円		A −480,000円 B +720,000円
		SH	S' H	AH
		A 3,000h B 2,000h 5,000h	A 3,600h B 2,400h 6,000h	A 4,800h B 1,200h 6,000h

全体の作業時間が
かかりすぎ

※ 能率差異と構成差異の位置関係(左右)は、歩留差異と配合差異の位置関係(左右)をイメージすればよい。

※ 分析結果の解釈も考えてみよう！

監査チーム(新人会計士&ベテラン会計士)に置き換えて考えてみると面白いかもしれない。

★直接労務費の歩留能率分析（P196）

(1)前提条件

これまで述べてきたように、「歩留」という概念は、材料に関するものであった。
では、直接労務費の歩留能率分析とは？

(例)

実際に投入した材料の品質が、標準よりも悪いものであった。

↓
その結果、標準よりも、歩減が多く発生した(歩留率が悪かった)。

↓
そのため、結果的に、材料を多く投入することとなり、それに相当する部分の作業時間が増加した。

↓
これが、労働歩留差異(このケースでは不利差異)の発生。

↓
それとは別の話として、作業能率(労働能率差異)はどのようなものであったかも考える。

★【例示7-4】（P198～199）

◎減損が終点発生

実際BOX	
首 (100kg)	完
実際消費量	(900kg)
(1,250kg)	実際減損量 (300kg)
	末 (150kg)

標準BOX	
首 (100kg)	完
標準加工量	(900kg)
したがって、 (1,175kg)	標準減損量 (225kg)
	末 (150kg)

※標準加工量

標準原価計算の主戦場は
当期投入の部分である。
期首・完成品・期末の状況が
左記のとおりであったのなら、
当期加工量は〇〇kgで
済ませておかなければ
ならなかった、という投入量。

・標準減損量の算定方法

完成品(900kg)をベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった(100kg)は
当月に減損の発生点(終点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生する。

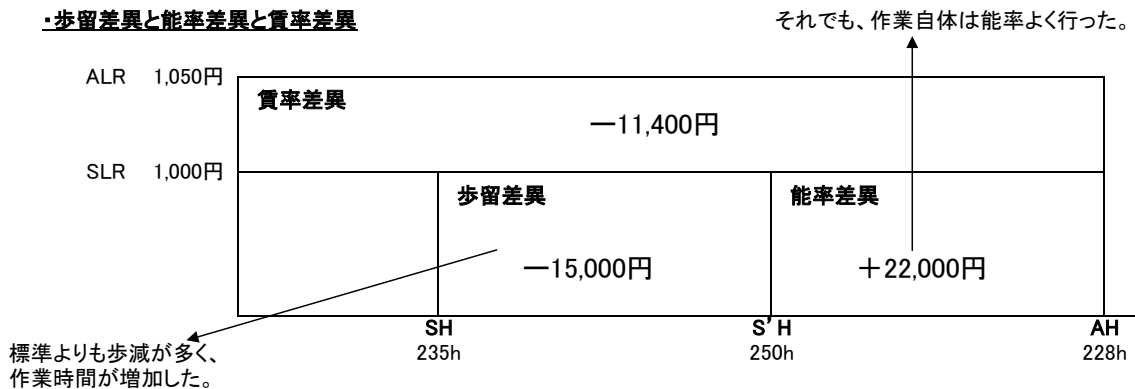
よって、 $(900\text{kg} - 0\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = (225\text{kg})$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった(150kg)は当月に減損の発生点(終点)を通過していないため、
この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $0\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = (0\text{kg})$

以上より、当月の標準減損量は、 $(225\text{kg}) + (0\text{kg}) = (225\text{kg})$ となる。

・歩留差異と能率差異と賃率差異



※ 歩留差異は常に左である。

※ 分析結果の解釈も考えてみよう！

★仕損・減損の発生と標準原価計算（P200～）

◎標準原価カードの考え方（第1法・第2法 共通）（P202、204）

- ・正常仕損率は良品に対して2%である。
- ↓
- ・「良品を100個製造したとき、普通は2個の仕損品が発生する」と事前に想定しているという意味。
- ↓
- ・良品100個が、102個分の製造原価を負担する。
- ↓
- ・良品1個が、1.02個分の製造原価を負担する。
- ↓
- ・第1法と第2法は、その標準原価カードをどのような形で書くかの話。

（製品A100個の標準製造原価）⇒102個分の製造原価

直接材料費	500円 × 4kg × 102個	204,000円
変動加工費	200円 × 2時間 × 102個	40,800円
固定加工費	300円 × 2時間 × 102個	61,200円
		306,000円

⇒ これを100個で除すと、標準原価カードになる。

◎第1法の欠点⑧（P207）

① 数量差異の計算（第1法）

	SQ 5,222.4kg	AQ 5,400kg
意味	仕損量50個を無視したうえで（度外視法）、 1,280個 × 4kg/個 × 1.02で算定	異常仕損量30個も含んだ仕損量50個を 無視していない1,330個に対して実際に消費した数量
属性	正常仕損量のみを含んだ標準消費量	正常仕損と異常仕損が発生した実際消費量

- ・このため、その**差分である▲177.6kg**には、異常仕損量に対する実際消費量が残ってしまうことになる。
- ・とすれば、数量差異▲88,800円の中には異常仕損費が含まれてしまうことになるが、
これでは、標準原価差異の分析を行う意味（財務諸表の作成、原価管理。P178 4. (1)）がなくなってしまう。

② 数量差異の計算（第2法）

	SQ 5,320kg	AQ 5,400kg
意味	仕損量50個を無視せず（非度外視法）、 1,330個 × 4kg/個で算定	異常仕損量30個も含んだ仕損量50個を 無視していない1,330個に対して実際に消費した数量
属性	正常仕損と異常仕損が発生した標準消費量	正常仕損と異常仕損が発生した実際消費量

- ・このため、その**差分である▲80kg**には、異常仕損量に対する実際消費量は含まれず、材料の純粋な消費能率を示すことになる。
- ・とすれば、数量差異▲40,000円の中には異常仕損費が含まれないことになり、
これで、標準原価差異の分析を行う意味（財務諸表の作成、原価管理。P178 4. (1)）を達成することができる。

★[研究7－10] 仕損品に評価額がある場合（P208～209）

◎第2法

1. 標準原価カード

正常仕損費 $2,850円 \times 2\% \cdots \cdots 57円$ の意味

正常仕損率2%

⇒ 良品を100個作ると、仕損品が2個できる。

⇒ 良品100個で、102個分の製造原価を負担する。

⇒ 102個分の総コストは、

$$3,000円 \times 102個 - 150円 \times 2個 = 305,700円$$

⇒ 1個当たりの原価標準は、

$$305,700円 \div 100個 = 3,057円$$

★第1法でも、第2法でも、1個当たり総標準製造原価は同じになるため、第1法的に考えると理解しやすい！

★[研究7－11] 正常仕損費を仕掛品に負担させる場合（P211～215）

◎第1法

1. 標準原価カード

1個当たり総標準製造原価 $\cdots \cdots 3,050円$ の意味

正常仕損率2%

⇒ 良品を100個作ると、仕損品が2個できる。

⇒ 良品100個で、102個分の製造原価を負担する。

⇒ 102個分の総コストは、

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4kg \times 102個$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2h \times 100個 + 200円 \times \frac{2h}{2h} \times 50\% \times 2個$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2h \times 100個 + 300円 \times \frac{2h}{2h} \times 50\% \times 2個$$

⇒ 1個当たりの原価標準は、

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4.08kg$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2.02h$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2.02h$$

仕損品1個作るのに、何時間かかっているか？

⇒ 50%点で仕損が発生。

つまり、1h加工点で仕損が発生。

↑
P212の標準原価カード

◎第2法

1. 標準原価カード

正常仕損費 $2,500円 \times 2\% \cdots \cdots 50円$ の意味

★第1法でも、第2法でも、1個当たり総標準製造原価は同じ(3,050円)になるため、第1法的に考えると理解しやすい！

(別解)

仕損品1個作るのにいくらかかっているか？

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4kg = 2,000円$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2h \times 50\% = 200円$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2h \times 50\% = 300円$$

↑
2,500円

例題集P140【研究例題7－4－1】は、各自必ず解くこと！

問題 9

次はわが国の「原価計算基準」に関する記述である。ア～オのうち、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 標準原価計算制度における標準は、原価管理を有効に行うため、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価である理想標準原価を使うとされている。

イ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生に責任を持つ各部署に指示される。指示する文書の種類について、標準製品原価表、材料明細表、標準作業表および製造間接費予算表の四つが例として取り上げられている。

ウ. 製造間接費の標準は、部門別に算定して部門間接費予算を用いる。部門間接費予算には、固定予算と変動予算があるが、固定費の管理を重視して、変動予算より固定予算の方が有用であるとされている。

エ. 標準直接労務費を算定する際は、物量標準と価格標準の両面を原則として考慮する。前者については、直接作業の区分毎に、製品単位当たりの標準時間を定めるが、能率向上の観点から疲労や身体的必要あるいは手待などの時間的余裕は含まれていない。

オ. 原価差異は、材料受入価格差異を除いて、原則として、当年度の売上原価に賦課するが、標準原価計算制度における数量差異、作業時間差異、能率差異などで異常な状態に基づく認められるものは非原価項目として処理することが要求されている。

1. アウ
2. アエ
3. イエ
4. イオ
5. ウオ

問題 7

標準原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 直接材料費に関する原価差異のうち価格差異は、工程管理者にとっては多くの場合管理不能であり、原価報告書に含めるべきではなく、この点において、パーシャル・プランは修正パーシャル・プランに劣っている。

イ. 直接労務費差異は、理論的には、賃率差異、作業時間差異および混合差異に三分されるが、一般的には管理可能な作業時間差異を正確に把握することを重視するため、混合差異を作業時間差異に含めて計算することが多くなされている。

ウ. 操業度を直接作業時間で測定しているとき、変動予算による製造間接費の差異分析において、二分法における操業度差異と、四分法における操業度差異との差額は、操業度差異を基準(正常)作業時間と標準作業時間との差として求める場合の三分法における能率差異の金額と一致する。

エ. 材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいう。発生した材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する必要がある。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 現実的標準原価は、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいう。比較的短期における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これら諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される標準原価である。原価管理に最も適するのみでなく、予算の編成のためにも用いられる。ただし、たな卸資産価額の算定のためには用いるべきではない。

イ. 標準直接材料費は、直接材料の種類ごとに、製品単位当たりの標準消費量と標準価格とを定め、両者を乗じて算定する。その際に用いる標準価格は、予定価格又は正常価格とする。

ウ. 部門間接費予算には変動予算と固定予算があり、変動予算の算定方法の一つに公式法がある。公式法による場合には、製造間接費要素を固定費と変動費とに分け、固定費は、操業度の増減にかかわらず一定とし、変動費は、操業度の増減との関連における各変動費要素又は変動費要素群の変動費率をあらかじめ測定しておき、これにその都度の関係操業度を乗じて算定する。

エ. 直接労務費差異とは、標準原価による直接労務費と直接労務費の実際発生額との差額をいい、これを部門別又は作業種類別に賃率差異と作業時間差異とに分析する。この賃率差異とは、標準賃率と実際賃率との差異に基づく直接労務費差異をいい、標準賃率と実際賃率との差異に、標準作業時間を乗じて算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価計算制度における材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に実際消費数量を乗じて算定する。この差異は当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。

イ. 標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待される標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の余裕率を含む。正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価である。原価管理のために、理想的標準原価が用いられることがあるが、これは制度としての標準原価には含まれない。

ウ. 原価差異は材料受入価格差異を除き、原則として当年度の売上原価に賦課する。材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。材料受入価格差異を除く、各種の差異が少額である場合には、全て売上原価に賦課することができるが、異常な原因により発生した差異については、売上原価と期末のたな卸資産に指図書別あるいは科目別に配賦する必要がある。

エ. 標準原価計算の目的としては、原価管理、たな卸資産価額および売上原価算定、予算編成、記帳の簡略化および迅速化などがあげられる。これらの目的を達するには標準原価は、現状に即した標準でなければならないため、常にその適否を吟味し、機械設備、生産方式等の生産の基本条件および材料価格、賃率等に重大な変化が生じた場合には、現状に即するようにこれを改訂する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価である。通常、生ずると認められる程度の減損、仕損、遊休時間等の余裕率を含む。比較的短期における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これらの諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される。原価管理目的に適合する。

イ. 正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。棚卸資産の算定に適する。

ウ. 理想標準原価とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいう。財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない理想的水準における標準原価である。棚卸資産価額の算定のために最も適することに加え、原価管理のための標準としても用いられる。

エ. 標準原価計算制度では、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、標準原価をもって有機的に結合される。標準原価計算制度は、必要な計算段階において予定原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価計算期末にその期間の産出量(完成品量と期末仕掛品の完成品換算量)に基づき原価差異を把握する方法を一般にアウトプット法という。これに対して、資源投入時点で差異を把握する方法を一般にインプット法という。インプット法は、標準原価差額の把握と分析を迅速に実施できるとともに、計算事務量を節約できるという長所を有している。

イ. 標準原価計算制度は、標準原価をどの段階で複式簿記機構の中に組み入れるかによってパーシャル・プランとシングル・プランとに大別される。パーシャル・プランでは、実際生産量(完成品量と期末仕掛品の完成品換算量)に原価標準を乗じて標準原価を計算し、これを複式簿記機構に組み入れる。シングル・プランは、資源の消費時点で標準原価を計算し、これを複式簿記機構の中に組み入れる方法である。

ウ. 修正パーシャル・プランとは、直接材料費および直接労務費の各仕掛品勘定の借方に、直接材料費と直接労務費の実際消費量を実際価格でなく、標準価格で評価した金額を計上する方法である。責任会計の見地から、材料の価格差異、労働の賃率差異は管理不能であるために、こうした外部要因による差異を原価業績報告書に含めることのない修正パーシャル・プランは、通常のパーシャル・プランよりも優れている。

エ. 原価差異をいつ把握するかという差異把握のタイミングと勘定記入法の区別は、必ずしも一対一で対応するものではないが、シングル・プランはインプット法、パーシャル・プランはアウトプット法と結び付きやすい。なお、製造間接費差異のうち、操業度差異および予算差異は、アウトプット法で把握することはできない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和4年第I回短答式管理会計論

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価標準には、様々な種類があるが、原価標準を適用する期間、つまり改訂の頻度によって、基準標準原価と当座標準原価が区別される。基準標準原価は、設定した標準を長期間にわたって適用し、生産条件や経営環境の大きな変化がない限り、改訂されない。これに対して、当座標準原価は、標準原価が実状に即しているかを頻繁に検討し、必要に応じて改訂される。

イ. 原価標準を設定する際に、価格水準、能率水準、操業水準が決定される。これらの水準を組み合わせることで、原価標準は、厳格度という点から、理想的標準原価、現実的標準原価、正常標準原価(正常原価)などに区分される。我が国の「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価として、理想的標準原価と現実的標準原価が示されている。

ウ. 正常標準原価(正常原価)は、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来の趨勢を加味して決定される。具体的には、正常価格水準、理想能率水準、実際の生産能力水準を組み合わせ設定した標準原価である。正常標準原価は、経済状態が安定している場合、期間損益計算目的に適合している。

エ. 現実的標準原価は、良好な能率のもとで達成が期待される標準原価であり、通常生じると想定される減損、仕損などの余裕率を含んでいる。具体的には、当座価格水準、達成可能高能率水準(あるいは期待実際能率水準)、期待実際操業水準を組み合わせ設定される。経済状態が安定していない状況下でも、原価管理目的に適する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8 標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度における原価差異の会計処理について、異常な状態に基づくと認められる原価差異は、これを非原価項目として処理する。
- イ. 標準原価計算制度において原価差異が発生した場合の会計処理は、原則として、実際原価計算における原価差異の処理方法に準じて実施するものとする。
- ウ. 材料受入価格差異は、当年度の材料の期首在高と購入高に配賦する。この場合、材料の期首在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。材料受入価格差異以外の原価差異は、原則として、当年度の売上原価に賦課する。
- エ. 経営状況が安定していて、比較的少額の原価差異が発生した場合、原価差異の処理は、個別原価計算の場合には、前年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に、指図書別、又は科目別に配賦する。総合原価計算の場合には、前年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題 8

当社は、標準原価計算制度を採用している。3種類の原材料(原材料A、BおよびC)を工程に投入し、製品Pを生産している。次の〔資料〕に基づき、(ア)原材料Bの歩留差異、(イ)原材料Cの配合差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で円未満の端数が生じる場合、その端数を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品P原材料標準配合表

	標準単価	標準消費量	金額
原材料A	200 円/kg	5 kg	1,000 円
原材料B	150 円/kg	3 kg	450 円
原材料C	120 円/kg	2 kg	240 円
合計		10 kg	1,690 円

(注1) 原材料A、BおよびCは上記の比率に従って、工程の始点で投入されている。

(注2) 投入原材料A、BおよびC合計10 kg 当たり、9 kg の製品Pが産出される。

2. 当月原材料費実際データ

	実際単価	実際消費量	金額
原材料A	203 円/kg	10,400 kg	2,111,200 円
原材料B	149 円/kg	6,260 kg	932,740 円
原材料C	125 円/kg	4,340 kg	542,500 円
合計		21,000 kg	3,586,440 円

3. 当月生産データ

完成品実際生産量 18,000 kg

月初仕掛品および月末仕掛品は存在しない。

	(ア)原材料B歩留差異	(イ)原材料C配合差異
1.	6,000 円(不利差異)	16,800 円(不利差異)
2.	6,000 円(不利差異)	24,000 円(有利差異)
3.	6,000 円(有利差異)	24,000 円(有利差異)
4.	45,000 円(不利差異)	16,800 円(不利差異)
5.	45,000 円(不利差異)	24,000 円(不利差異)

問題 8

製品Aを製造している当社はパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。製品Aの1 kg 当たりの標準原価カードには、正常減損費を組み入れている。次の〔資料〕に基づき、以下の仕掛品勘定の(ア)～(カ)に入る金額を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1 kg 当たりの標準原価カード

直接材料費	@ 500 円 × 10 個	5,000 円
直接労務費	@ 1,200 円 × 8 時間	9,600 円
製造間接費	@ 2,000 円 × 8 時間	<u>16,000 円</u>
1 kg 当たりの正味標準原価		30,600 円
正常減損費	@ 30,600 円 × 0.02	<u>612 円</u>
1 kg 当たりの総標準原価		<u>31,212 円</u>

(注) 製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。

2. 減損に関するデータ

工程の終点で減損が判明する。正常減損率は完成品に対して2%であり、それを超えて発生する減損は異常減損とする。正常減損費の処理は、減損発生点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。異常減損は正常減損費を負担しない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	400 kg	(0.5)
当月投入	3,600 kg	
合計	<u>4,000 kg</u>	
減損	100 kg	
月末仕掛品	400 kg	(0.6)
完成品	<u>3,500 kg</u>	

(注) 材料は全て工程の始点で投入され、()内の数値は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際製造費用

直接材料費	18,685,000 円 (直接材料実際消費量 37,000 個)
直接労務費	35,069,200 円 (実際直接作業時間 29,200 時間)
製造間接費	60,000,000 円

平成31年第 I 回短答式管理会計論

仕掛品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (イ)
直 接 材 料 費 ()	異 常 減 損 費 (ウ)
直 接 労 務 費 ()	直 接 材 料 費 差 異 (エ)
製 造 間 接 費 ()	直 接 労 務 費 差 異 (オ)
	製 造 間 接 費 差 異 (カ)
	次 月 繰 越 ()
()	()

- | | | |
|------------------|-----------------|---------------|
| 1. ア 7,120,000 円 | イ 107,100,000 円 | エ 685,000 円 |
| 2. ア 8,144,000 円 | イ 109,242,000 円 | オ 29,200 円 |
| 3. ウ 185,000 円 | エ 685,000 円 | カ 1,760,000 円 |
| 4. ウ 918,000 円 | オ 125,200 円 | カ 1,760,000 円 |
| 5. エ 125,200 円 | オ 685,000 円 | カ 1,603,000 円 |

平成31年第 I 回短答式管理会計論

問題 8

製品Aを製造している当社は、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、ア～ソに入る金額を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（7点）

〔資料〕

1. 原料費原価標準

製品Aは、原料P、Q、Rを一定の割合で配合することによって、製造している。

製品Aを9kg製造するために必要な各原料の標準配合は、以下のように事前に設定されている。

	標準投入量	標準単価	原価標準
原料P	7 kg	@ 200 円/kg	1,400 円
原料Q	2 kg	@ 500 円/kg	1,000 円
原料R	1 kg	@ 300 円/kg	300 円
投入原料合計	10 kg		2,700 円

製品Aの1kg当たりの標準原料費は、300 円/kg（= 2,700 円 ÷ 9 kg）である。

2. 直接労務費原価標準

10 kg の投入された原料を加工するために必要な直接労務費は以下のとおりである。

@ 1,800 円/時間 × 2 時間 = 3,600 円

製品Aの1kg当たりの標準直接労務費は、400 円/kg（= 3,600 円 ÷ 9 kg）である。

3. 当月製品A 実際生産数量 27,000 kg

4. 当月における原料購入・消費記録

原料は標準購入単価で受入時の記帳を行っている。

	月初在庫量	当月購入量	月末在庫量	当月実際消費量	当月実際購入単価
原料P	2,500 kg	21,000 kg	3,000 kg	20,500 kg	250 円/kg
原料Q	500 kg	7,000 kg	400 kg	7,100 kg	510 円/kg
原料R	300 kg	4,350 kg	250 kg	4,400 kg	270 円/kg
合 計				32,000 kg	

5. 当月の実際直接作業時間および実際直接労務費

実際直接作業時間 6,500 時間

実際直接労務費 12,350,000 円

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

6. 当社では、原料費数量差異を原料配合差異と原料歩留差異に細分している。また、労働時間差異を労働能率差異(実際投入量に対する標準作業時間と実際作業時間との差を用いて計算)と労働歩留差異(実際投入量に対する標準作業時間と標準投入量に対する標準作業時間との差を用いて計算)とに細分している。

	購入原料価格差異	原料配合差異	原料歩留差異
原料P	ア	イ	ウ
原料Q	エ	オ	カ
原料R	キ	ク	ケ
合計金額	コ	サ	シ

労働賃率差異	労働能率差異	労働歩留差異
ス	セ	ソ

- | | | | | | |
|------|-----------------|---|---------------|---|---------------|
| 1. ア | 1,050,000 円(不利) | イ | 380,000 円(不利) | ス | 650,000 円(有利) |
| 2. ウ | 280,000 円(有利) | エ | 70,000 円(有利) | セ | 180,000 円(不利) |
| 3. オ | 350,000 円(不利) | カ | 200,000 円(有利) | ソ | 180,000 円(不利) |
| 4. キ | 130,500 円(有利) | サ | 330,000 円(有利) | コ | 989,500 円(有利) |
| 5. ク | 360,000 円(不利) | ケ | 60,000 円(不利) | ソ | 720,000 円(不利) |

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当社は製品 P を製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。
次の〔資料〕に基づき、計算結果について、以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8 点)

〔資料〕

1. 製品 P の原価標準

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,000 円 ×	6 kg	6,000 円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@1,500 円 ×	3 時間	4,500 円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@1,100 円 ×	3 時間	3,300 円
小計			13,800 円
仕損許容額 (3 %)			414 円
製品 P 1 個当たりの標準製造原価			14,214 円

なお、固定製造間接費年間予算は、10,800,000 円、基準操業度は 21,600 直接作業時間である。

2. 当月の実績

直接材料費	3,264,000 円
直接材料消費量	3,200 kg
直接労務費	2,368,000 円
直接作業時間	1,600 時間
製造間接費	1,900,000 円
完成品	500 個
仕損品(加工費進捗度 100 %)	20 個

仕損品は、全て正常な状態のもと発生しており、異常性は認められなかった。

- 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は 287,000 円である。
- 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も小さい直接労務費差異と比べて 26,500 円大きい。
- 標準原価差異について費目の差異をさらに分析すると、差異が最も大きいのは直接労務費時間差異の 82,500 円(不利差異)である。
- 製造間接費変動費能率差異と直接材料費価格差異は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて 7,000 円大きい。
- 直接材料費の仕損差異と直接労務費の仕損差異は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて 7,500 円小さい。

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

問題 7

当社は製品 P を製造し、直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、仕掛品勘定に記入される計算結果ア～カについてそれぞれ計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8 点)

〔資料〕

1. 製品 P の原価標準(仕損費は含まない)

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,000 円	4 kg	4,000 円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@800 円	5 時間	4,000 円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@1,200 円	5 時間	<u>6,000 円</u>
製品 P, 1 個当たり標準製造原価			<u>14,000 円</u>

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

2. 仕損に関するデータ

製品 P について工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して 4 % であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担方法については仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお、仕損品には売却価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	400 個(0.5)
当月投入	<u>4,600</u>
合計	5,000 個
仕損品	200
月末仕掛品	<u>800 個(0.5)</u>
完成品	<u>4,000</u>

材料は全て工程の始点で投入され、()内の数値は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

材料実際購入高	19,950,000 円
材料実際購入量	19,000 kg
材料実際消費量	18,600 kg
直接労務費	18,860,000 円
実際直接作業時間	23,000 時間
製造間接費	27,000,000 円

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

仕掛品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (ウ)
直 接 材 料 費 (イ)	異 常 仕 損 費 (エ)
直 接 労 務 費 各自計算	直接材料消費数量差異 (オ)
製 造 間 接 費 各自計算	直 接 労 務 費 差 異 (カ)
直接材料消費数量差異 (オ)	製 造 間 接 費 差 異 各自計算
直 接 労 務 費 差 異 (カ)	次 月 繰 越 各自計算
製 造 間 接 費 差 異 各自計算	
各自計算	各自計算

直接材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。符号は無視して金額を解答すること。

- | | | |
|-------------------|----------------|----------------|
| 1. ア 3,600,000 円 | イ 18,860,000 円 | ウ 58,240,000 円 |
| 2. ア 3,600,000 円 | ウ 56,000,000 円 | オ 950,000 円 |
| 3. イ 18,600,000 円 | ウ 58,240,000 円 | カ 1,260,000 円 |
| 4. ウ 58,240,000 円 | エ 560,000 円 | オ 460,000 円 |
| 5. エ 2,800,000 円 | オ 200,000 円 | カ 1,260,000 円 |

令和4年第I回短答式管理会計論

問題 8

製品Pを製造している当社では、シングル・プランによる全部標準原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、直接材料費勘定および仕掛品勘定の空欄（ア）～（オ）に入る金額を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（7点）

〔資料〕

1. 製品P 1個当たりの標準原価カード（仕損費は含まない。）

直接材料費	@600 円/kg	× 5 kg	3,000 円
加工費	@1,000 円/時間	× 2 時間	<u>2,000 円</u>
			<u>5,000 円</u>

2. 仕損に関する情報

製品Pの製造では、工程の終点で正常仕損が発生する。正常仕損率は、完成品に対して3%が想定されており、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費の処理は、理論的に適切な方法によるものとする。なお、正常仕損品、異常仕損品ともに、処分価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	500 個 (60 %)
当 月 投 入	<u>2,500 個</u>
合 計	3,000 個
仕 損 品	100 個
月末仕掛品	<u>300 個 (50 %)</u>
完 成 品	<u>2,600 個</u>

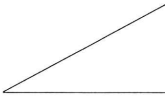
（注1） 材料は全て工程の始点で投入されている。

（注2） （ ）内の数値は、加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

直接材料費実際発生額	7,938,000 円 (直接材料実際消費数量 12,600 kg)
加工費実際発生額	5,304,000 円 (実際加工時間 5,200 時間)

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

直接材料費				(単位：円)	
材	料	7,938,000		仕 掛 品 ()	
				消 費 価 格 差 異 ()	
				消 費 数 量 差 異 (ア)	
		()			()
仕掛品				(単位：円)	
前 月 繰 越	()	製 品 (エ)			
直 接 材 料 費	(イ)	異 常 仕 損 費 (オ)			
加 工 費	(ウ)	次 月 繰 越 ()			
	()	()			

- | | | | | | | | |
|--------|-----------|-----|-----------|-----|------------|-----|-----------|
| 1. (ア) | 60,000 | (イ) | 7,938,000 | (ウ) | 5,100,000 | (エ) | 1,350,000 |
| 2. (ア) | 60,000 | (イ) | 7,500,000 | (ウ) | 5,100,000 | (オ) | 110,000 |
| 3. (ア) | 378,000 | (イ) | 7,500,000 | (エ) | 1,300,000 | (オ) | 500,000 |
| 4. (ア) | 63,000 | (ウ) | 5,304,000 | (エ) | 13,390,000 | (オ) | 390,000 |
| 5. (イ) | 7,938,000 | (ウ) | 5,200,000 | (エ) | 13,390,000 | (オ) | 110,000 |

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

当社は製品Aの製造を行っており、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づいて、当月の原価差異の分析を行った結果について、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@700 円	× 3 kg	2,100 円
直接労務費	@1,200 円	× 4 時間	4,800 円
製造間接費	@1,000 円	× 4 時間	4,000 円
			<u>10,900 円</u>

なお、年間の製造間接費予算のうち固定費予算額は、38,400,000 円であり、年間の基準操業度は 96,000 時間(直接作業時間)である。製造間接費の予算差異は、変動費部分のみから発生しているものとする。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品 500 個(0.8)

当 月 投 入 1,900 個

合 計 2,400 個

月末仕掛品 300 個(0.5)

完 成 品 2,100 個

(注) ・材料は全て工程の始点で投入されている。

・ ()内の数値は加工費進捗度を示している。

・当社工場では、仕損、減損は発生していない。

3. 当月の実際原価データ

直接材料費 4,080,000 円(実際消費量 6,000 kg)

直接労務費 10,140,000 円(実際直接作業時間 7,800 時間)

製造間接費 8,100,000 円

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 当月の標準原価差異の合計額は2,050,000円の不利差異であったが、直接費全体としての差異は1,350,000円の有利差異であった。
2. 直接材料費差異は90,000円の不利差異であったが、その原因は不利な価格差異の発生によるところが大きい。
3. 賃率差異は不利差異であったが、作業時間差異で有利差異が発生したため直接労務費差異は有利差異となっている。
4. 製造間接費差異は700,000円の不利差異であった。そのうち、予算差異は、220,000円の不利差異となっている。
5. 製造間接費差異を3分法(操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法)により差異分析を行うと、能率差異は400,000円の不利差異であった。

令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

問題 8

当工場では原料 a を工程の始点で投入して製品 A を量産しており、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を実施している。正常な状態の下では仕損は生じることなく原料 a の 96 % が製品 A となり、工程の終点で減損が発生するものとして減損費を処理している。次の〔資料〕に基づき、正常減損費を原価標準に組み込んだ後の計算結果として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、本問では、原価要素別の標準消費量を適当な分だけ増やして正常減損費を原価標準に組み込む方法を第 1 法、正常減損費を区分して原価標準に組み込む方法を第 2 法とする。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8 点)

〔資料〕

1. 製品 A の原価標準(正常減損費組込み前)

原 料 費	500 円/kg	× 4.8 kg	=	2,400 円
直接労務費	1,500 円/時間	× 3 時間	=	4,500 円
製造間接費	2,100 円/時間	× 3 時間	=	6,300 円
				<u>13,200 円</u>

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	100 単位(加工費進捗度 75 %)
当 月 投 入	<u>3,150 単位</u>
合 計	3,250 単位
減 損	150 単位
月末仕掛品	<u>100 単位(加工費進捗度 25 %)</u>
完 成 品	<u>3,000 単位</u>

3. 当月原料実際消費量 15,100 kg

4. 当月実際直接作業時間 9,324 時間

- 数量差異は、第 1 法が 50,000 円の不利差異、第 2 法が 10,000 円の有利差異となり、第 1 法がより適切な計算方法である。
- 時間差異は、第 1 法が 180,000 円の不利差異、第 2 法が 36,000 円の不利差異となり、第 2 法がより適切な計算方法である。
- 月初仕掛品原価は、第 1 法が 1,093,750 円、第 2 法が 1,050,000 円であり、第 2 法がより適切な計算方法である。
- 月末仕掛品原価は、第 1 法が 530,400 円、第 2 法が 510,000 円であり、第 1 法がより適切な計算方法である。
- 第 2 法にて異常減損費を求める場合、正常減損費を含めなければ異常減損費は 396,000 円である。

問題 9

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算基準

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

- ア. 誤 り。 理想標準原価は、基準にいう制度としての標準原価ではない。（基準4(1)2) *P168*
- イ. 正しい。 （基準43) *P166脚注1*
- ウ. 誤 り。 固定予算より変動予算の方が製造間接費の管理上より有用であるとされている。
（基準41(3)2) *P54*
- エ. 誤 り。 標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労，身体的必要，手待等の時間的余
裕を含む。（基準41(2)2) *P168*
- オ. 正しい。 （基準47(2)1) *P184*

以上より、正しいものはイ、オであり、正解は4となる。

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 *P176*

イ. 誤

混合差異を賃率差異に含めて計算することが多くなされている。*P181*

ウ. 誤

二分法における操業度差異と、四分法における操業度差異との差額は、操業度差異を基準（正常）作業時間と標準作業時間との差として求める場合の三分法（TACテキストの三分法（Ⅱ））における能率差異の金額と一致しない。*P182*

エ. 正

（基準46(1), 47(1)2) *P184*

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

現実的標準原価は、たな卸資産価額の算定のためにも用いられる。（基準4(1)2)

P168

イ. 正

(基準41(1))

P9

ウ. 正

(基準41(3)2②)

P56

エ. 誤

賃率差異は、標準賃率と実際賃率との差異に、実際作業時間を乗じて算定する。

(基準46(3)1)

P181

以上より、正しいものはイウであることから、正解は4となる。

問題 7

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に、実際受入数量を乗じて算定する。

(基準46(1)) *p30、186*

イ. 正

(基準4(1)2) *p168*

ウ. 誤

各種の差異が比較的多額である場合には、売上原価と期末のたな卸資産に指図書別あるいは科目別に配賦する必要がある。(基準47(1)3) *p184*

エ. 正

(基準40, 42) *p166、170A脚注1*

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

問題 7

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正

(基準4(1)2) p168

イ. 正

(基準4(1)2) p168

ウ. 誤

「原価計算基準」に照らして答える問題だから。 → f/s作成にも適さない。

原価管理のために時として理想標準原価が用いられることがあるが、理想標準原価は、「原価計算基準」という制度としての標準原価ではない。(基準4(1)2) p168

c.f. 実務上は用いられることもある。(p169)

エ. 誤

標準原価計算制度は、必要な計算段階において実際原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。(基準2) p4

以上より、正しい記述は、ア、イであり、正解は1となる。

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 標準原価計算

【解説】

ア. 誤

インプット法は、相当の計算事務量を要するという短所を有している。P178

イ. 正 P175

ウ. 正 P175, 176

エ. 誤

製造間接費差異のうち、操業度差異および予算差異は、インプット法で把握することはできない。P178

以上より、正しい記述は、イ、ウであり、正解は4となる。

→ 操業度差異は、原価計算期間が終了し、実際操業度(AH)が確定しないと算定できない。

また、予算差異も、原価計算期間が終了し、実際発生額が確定しないと算定できない。

よって、いずれの差異も月中(インプット法)では把握できない。

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

ア. 正

p168、170脚注1 なお、「基準標準原価」も「当座標準原価」もワード自体はテキストにないが、「当座」という言葉の意味が「その場」というものであることもイメージし、何とか正答したい。 cf 「当座預金」

イ. 誤

我が国の「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価として、現実的標準原価と正常原価が示されている。（基準4(1)2) p168、169

ウ. 誤

具体的には、正常価格水準、正常能率水準、平均操業水準を組み合わせて設定した標準原価である。（基準4(1)2) p168、169

エ. 正

(基準4(1)2) p168、169

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 8

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

ア. 正 P184

イ. 正 P184

ウ. 誤

材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。（基準47(1)2) P184、186

エ. 誤

予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が発生した場合、原価差異の処理は、個別原価計算の場合には、当年度の売上原価と期末におけるたな資産に、指図書別、又は科目別に配賦する。総合原価計算の場合には、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する。（基準47(1)3) P184

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題 8

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（歩留配合分析）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

P189

S P		歩留差異	配合差異
A 200円			
B 150円		B : *3) 45,000円 (不利差異) (ア)	C : *4) 16,800円 (不利差異) (イ)
C 120円			
		S Q	S' Q A Q
A	10,000kg ⑤	10,500kg ⑤	10,400kg
B	6,000kg ③	*2) 6,300kg ③	6,260kg
C	4,000kg ②	4,200kg ②	4,340kg
合計	*1) 20,000kg	21,000kg	21,000kg

AQ計を使う!

- *1) 完成品実際生産量18,000kg ÷ 標準歩留率 $\frac{9\text{kg}}{10\text{kg}}$
- *2) 実際消費量21,000kg × 標準配合率 $\frac{3\text{kg}}{10\text{kg}}$
- *3) S P 150円 × (S Q 6,000kg - S' Q 6,300kg)
- *4) S P 120円 × (S' Q 4,200kg - A Q 4,340kg)

標準BOX	
初 0kg	完
標 消	18,000kg
したがって、	
20,000kg	標 減 2,000kg
	末 0kg

$\times \frac{1\text{kg}}{9\text{kg}}$

本来は、減損の発生点を
確認しないと解けないが、
本問では不明。
ただし、月初、月末とも
仕掛品は存在しないため、
考えなくてもよい。

問題 8

正解

4

難易度

A

【出題内容】

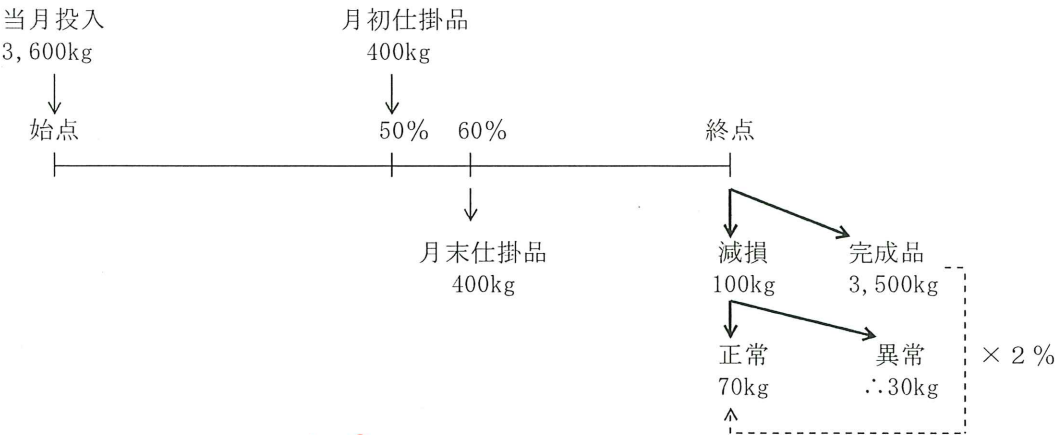
計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算（第2法）） P204~205

【解 説】

第2法 終点発生

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 異常減損量の把握



2. 生産データの把握

材料数量BOX

仕掛品			
月初	400kg (200kg)	完成	3,500kg
当月	✖ 3,600kg	正損	70kg (70kg)
	✖ (3,640kg)	異損	30kg (30kg)
		月末	400kg (240kg)

(3,500kg - ① 0kg + ② 0kg)
× 2 % = 70kg

非復外視法

3. 仕掛品勘定 次に、金額BOX

パール70ラン

仕掛品		(単位：円)
前月繰越 (ア: *1) 7,120,000)	製品 (イ: *2) 109,242,000)	
直接材料費 (18,685,000)	異常減損費 (ウ: *3) 918,000)	
直接労務費 (35,069,200)	直接材料費差異 (エ: *4) 685,000)	
製造間接費 (60,000,000)	直接労務費差異 (オ: *5) 125,200)	
	製造間接費差異 (カ: *6) 1,760,000)	
	次月繰越 (キ: *7) 8,144,000)	
(120,874,200)	(120,874,200)	

- *1) @直接材料費 5,000円×月初量400kg
 + @加工費25,600円(=@直労費9,600円+@製造間接費16,000円)×月初加換量200kg
- *2) @総標準原価31,212円×完成品量3,500kg
- *3) @正味標準原価30,600円×異常減損量30kg 正常仕損費を負担しない。(資料2)
- *4) @直接材料費 5,000円×当月投入量3,600kg－実際直接材料費18,685,000円
- *5) @直接労務費 9,600円×当月加工量3,640kg－実際直接労務費35,069,200円
- *6) @製造間接費16,000円×当月加工量3,640kg－実際製造間接費60,000,000円
- *7) @直接材料費 5,000円×月末量400kg
 + @加工費25,600円(=@直労費9,600円+@製造間接費16,000円)×月末加換量240kg

※ パール70ランでは、標準原価差異は、仕掛品a/cで一括的に記帳される。P175

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（標準原価差異の分析）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 原料費差異

(1) 購入原料価格差異 ← 材料受入価格差異のこと。P30、186

原料P：(S P 200円 - A P 250円) × 購入量 21,000kg = -1,050,000円 (不利) (ア)

原料Q：(S P 500円 - A P 510円) × 購入量 7,000kg = -70,000円 (不利) (エ)

原料R：(S P 300円 - A P 270円) × 購入量 4,350kg = +130,500円 (有利) (キ)

合 計： -989,500円 (不利) (コ)

(2) 原料費数量差異 ← P189

S P P 200円 Q 500円 R 300円	原料歩留差異		原料配合差異	
	P	Q	P	Q
	-280,000円 (不利) (ウ)	-200,000円 (不利) (カ)	+380,000円 (有利) (イ)	-350,000円 (不利) (オ)
	-60,000円 (不利) (ケ)		-360,000円 (不利) (ク)	
	計： -540,000円 (不利) (シ)		計： -330,000円 (不利) (サ)	

	S Q	S' Q	A Q
配合率	標準	標準	実際
歩留率	標準	実際	実際
P	21,000kg (7kg/10kg)	22,400kg (7kg/10kg)	20,500kg
Q	6,000kg (2kg/10kg)	6,400kg (2kg/10kg)	7,100kg
R	3,000kg (1kg/10kg)	3,200kg (1kg/10kg)	4,400kg
合 計	30,000kg	32,000kg	32,000kg

※ 実際生産数量27,000kg ÷ 歩留9kg/投入10kg

AQ計を使う!

2. 直接労務費差異 ← p197

直接労働賃率差異

ALR

労働賃率差異：－650,000円（不利）（ス）

SLR

1,800円

労働歩留差異

労働能率差異

SH

6,000 h

||

2 h / 10 kg

×

S Q 30,000 kg

S' H

6,400 h

||

2 h / 10 kg

×

A Q 32,000 kg

A H

6,500 h

||

2.03125 h / 10 kg

×

A Q 32,000 kg

実際直接労務費12,350,000円

（実際直接労務費12,350,000円）

p196~197

- ① 実際に入力した原料の品質が、標準よりも悪いものであった。
- ↓
- その結果、標準よりも歩減が多く発生した（歩留率が悪かった）。
（原料歩留差異は、－540,000円）
- ↓
- そのため、結果的に、原料を多く投入することとなり、
それに相当する部分の作業時間が増加した。

- ② それとは別の話として、作業能率もよくなかった。

問題 8

正解

1

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（第2法—仕損差異を把握する方法）

*P217~219
別の解法を 5-12③で紹介*

【解 説】

1. 標準原価差異分析

(1) 標準原価差異（数量面の差異）の計算基礎

① 完成品500個+標準仕損品15個(=500個×仕損許容率3%)=515個

② 完成品500個+正常仕損品20個=520個

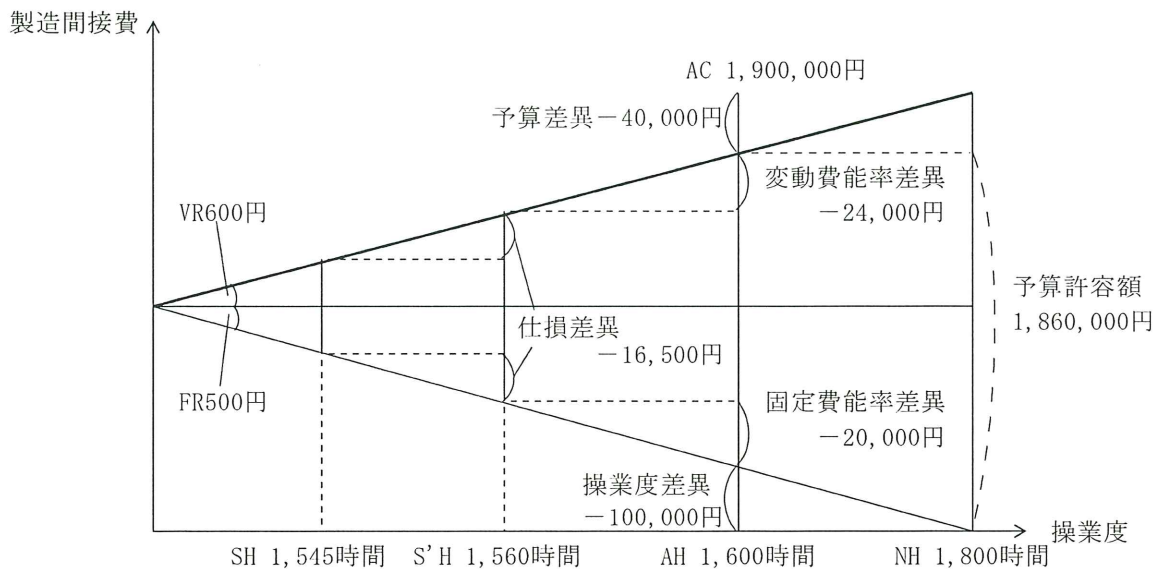
(2) 直接材料費差異

SP 1,000円	価格差異-64,000円			AC 3,264,000円
		仕損差異-30,000円	数量差異-80,000円	
	SQ* ₁) 3,090kg	S'Q* ₂) 3,120kg	AQ 3,200kg	
	* ₁) ①515個×@6kg	* ₂) ②520個×@6kg		

(3) 直接労務費差異

SLR 1,500円	賃率差異+32,000円			AC 2,368,000円
		仕損差異-22,500円	時間差異-60,000円	
	SLH* ₁) 1,545時間	S'LH* ₂) 1,560時間	ALH 1,600時間	
	* ₁) ①515個×@3時間	* ₂) ②520個×@3時間		

(4) 製造間接費差異



- ・基準操業度：年間21,600時間 $\div$ 12=1,800時間
- ・固定費率(FR)：予算額10,800,000円 $\div$ 基準操業度21,600時間=500円
- ・変動費率(VR)：標準配賦率1,100円-FR500円=600円
- ・固定費予算額：年間10,800,000円 $\div$ 12=900,000円
- ・予算許容額：VR600円 $\times$ AH1,600時間+固定費予算額900,000円=1,860,000円

2. 正誤判断

1. 正

仕損差異の合計(*1) 69,000円(不利差異))とその他の原価差異合計(*2) 356,000円(不利差異))との差額は287,000円である。

*1) 直材(-30,000円)+直労(-22,500円)+製間(-16,500円)

*2) 直材差異(*3) -174,000円)+直労差異(*4) -50,500円)

+製間差異(*5) -200,500円)-仕損差異合計(-69,000円)

*3) 直接材料費原価標準6,000円 $\times$ Ⓐ515個-AC3,264,000円

*4) 直接労務費原価標準4,500円 $\times$ Ⓐ515個-AC2,368,000円

*5) 製造間接費原価標準3,300円 $\times$ Ⓐ515個-AC1,900,000円

2. 誤

標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは製造間接費差異200,500円(不利差異)である。

3. 誤

標準原価差異について費目の差異をさらに分析すると、差異が最も大きいのは、製造間接費操業度差異の100,000円(不利差異)である。

4. 誤

製造間接費変動費能率差異(24,000円(不利差異))と直接材料費価格差異(64,000円(不利差異))は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて40,000円小さい。

5. 誤

直接材料費の仕損差異(30,000円(不利差異))と直接労務費の仕損差異(22,500円(不利差異))は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて7,500円大きい。

別解法

P217~219

P204~205

- 第2法(仕損差異を把握する方法)については、通常の第2法を解き、「異常仕損費」となる部分について、標準原価差異の一部(仕損差異)ととらえ、そのまま解答すればよい。
- 以下、本問を通常の第2法のように解いてみる。

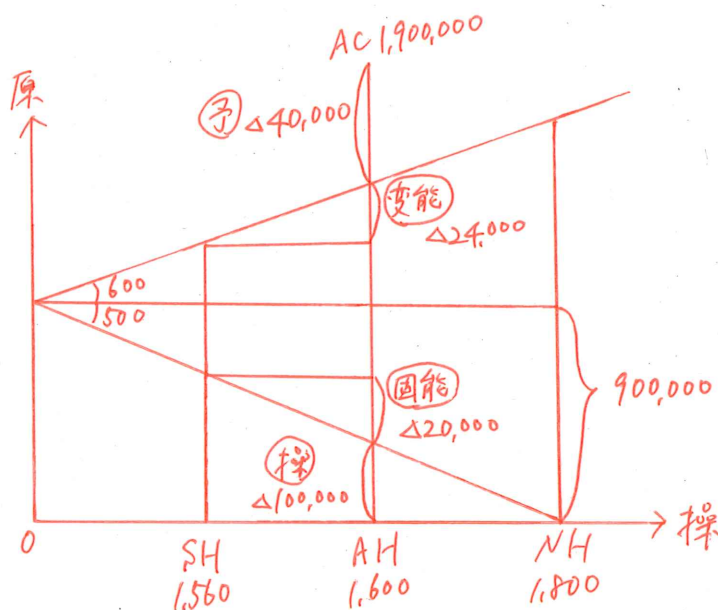
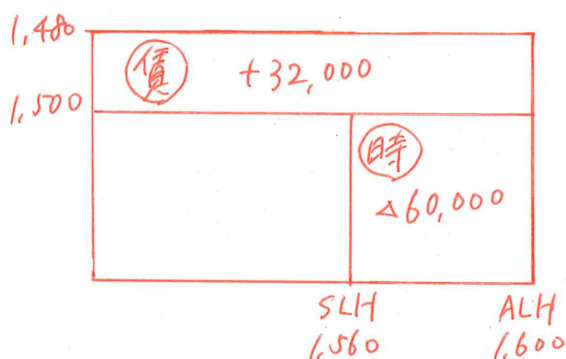
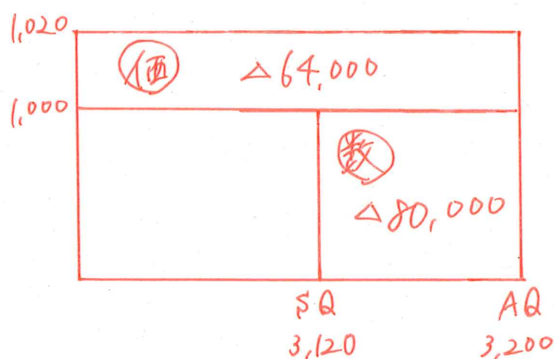
仕掛品	
	完
よて	500コ
投入	
520コ	正 15コ
(520)	仕 (15)
	異 5コ
	仕 (5)

仕損は終点発生で、

月初・月末仕掛品はないため、 $500コ \times 3\%$

通常パターンでは、この部分が「異常仕損費」となるが、
本問では、標準原価差異の一部(仕損差異)となる!!

(*)



P182

NH, SH, AHの

3つの意味を

説明できるように!

上記の通常パターンの分析に加えて、(*)でいう異常仕損費

・直材費部分 $6,000円 \times 5コ = 30,000円$

・直労費部分 $4,500円 \times 5コ = 22,500円$

・製造間接費部分 $3,300円 \times 5コ = 16,500円$

69,000円分が仕損差異(不利差異)となる。

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（修正パーシャル・プラン、仕損・減損の発生（第2法）） P204~205

【解説】

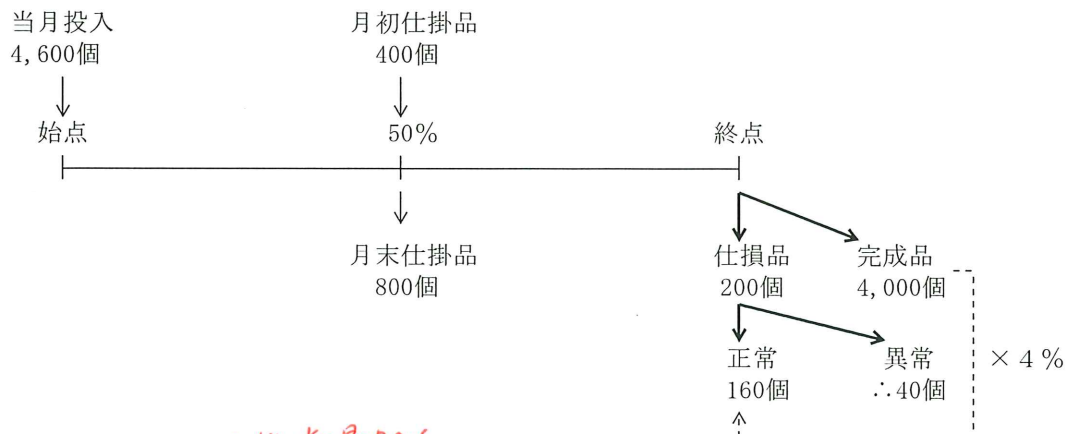
問題文「直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している」より、直接労務費と製造間接費については実際発生額を記入する点に注意して欲しかった。 P186 P195

この2つについては、パーシャルプランということ！

1. 製品P 1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@1,000円	×	4 kg	……	4,000円
直接労務費	@ 800円	×	5 h	……	4,000円
製造間接費	@1,200円	×	5 h	……	6,000円
1個あたり正味標準製造原価					14,000円
正常仕損費	14,000円	×	4%	……	560円
1個あたり総標準製造原価					14,560円

2. 正常仕損量および異常仕損量の把握



3. 生産データの把握

まず、数量BOX

仕掛品			
月初	400個 (200個)	完成	4,000個
当月	4,600個 (4,400個)	正損	160個 (160個)
		異損	40個 (40個)
		月末	800個 (400個)

(終点発生)

(4,000個 - 初 0個 + 末 0個) × 4% という意味!

非度外視法

4. 仕掛品勘定

次に、金額BOX

仕掛品				(単位:円)
前月繰越(ア:	3,600,000)	製品(ウ:	58,240,000)	
(※1) 直接材料費(イ:	18,600,000)	異常仕損費(エ:	560,000)	
直接労務費	18,860,000	直接材料消費数量差異(オ:	200,000)	(※2)
製造間接費	27,000,000	直接労務費差異(カ:	1,260,000)	
直接材料消費数量差異(キ:	—)	製造間接費差異	600,000	
直接労務費差異(ク:	—)	次月繰越	7,200,000	
製造間接費差異	—			
	68,060,000		68,060,000	

前月繰越: 直接材料費@4,000円×月初仕掛品量400個

+ (直接労務費@4,000円+製造間接費@6,000円)×月初仕掛品加工量200個

直接材料費: 標準単価@1,000円×材料実際消費量18,600kg

直接労務費: 実際直接労務費18,860,000円

製造間接費: 実際製造間接費27,000,000円

直接材料消費数量差異: 標準単価@1,000円

× (材料標準消費量*1) 18,400kg - 材料実際消費量18,600kg)

*1) 標準消費量@4kg×当月投入量4,600個

なお、不利差異であるため仕掛品勘定の貸方に記入する。

直接労務費差異: 標準直接労務費*2) 17,600,000円 - 実際直接労務費18,860,000円

*2) 直接労務費@4,000円×当月加工量4,400個

なお、不利差異であるため仕掛品勘定の貸方に記入する。

製造間接費差異: 標準製造間接費*3) 26,400,000円 - 実際製造間接費27,000,000円

*3) 製造間接費@6,000円×当月加工量4,400個

なお、不利差異であるため仕掛品勘定の貸方に記入する。

製品: 総標準製造原価@14,560円×完成品量4,000個

異常仕損費: 正味標準製造原価@14,000円×異常仕損量40個 正常仕損費は良品にのみ負担される。

次月繰越: 直接材料費@4,000円×月末仕掛品数量800個

+ (直接労務費@4,000円+製造間接費@6,000円)×月末仕掛品加工量400個

(※1) P186の面積図で、意味を十分理解すること!
修正パーシャル・ワランであるため、SP×AQとなる。

(※2) 数量面の差異のみ、仕掛品a/cで把握される。(修正パーシャル・ワラン)

問題 8

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算） *p204~205*

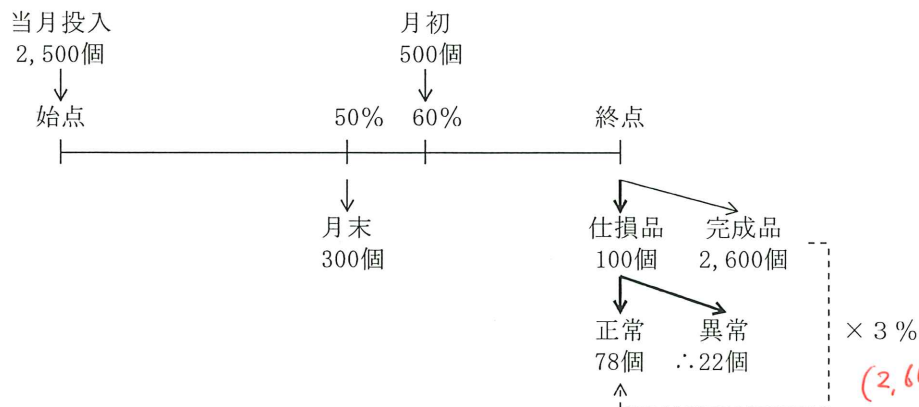
【解説】

1. 標準原価カード

直接材料費	@ 600円/kg × 5 kg	3,000円
加工費	@ 1,000円/時間 × 2 時間	2,000
1 個あたり正味標準製造原価		5,000円
正常仕損費	@ 5,000円 × 3 %	150
1 個あたり総標準製造原価		5,150円

2. 直接材料費勘定・仕掛品勘定

(1) 正常仕損量および異常仕損量の把握



(2) 直接材料費勘定・仕掛品勘定 *まず、数量BOX*

仕 掛 品 ※ () 内は加工費完成品換算量

月初	500個 (300個)	完成	2,600個 (2,600個)
当月	2,500個 (2,550個)		
		正損	78個 (78個)
		異損	22個 (22個)
		月末	300個 (150個)

非度外視法

シングル・フランによると、
標準原価差異は各原価要素に対応する
a/cで個別的に言及される。

直接材料費			(単位：円)		
材	料	7,938,000	仕	掛	品 (*1) 7,500,000)
			消	費	価 格 差 異 (*2) 378,000)
			消	費	数 量 差 異 (ア : *3) 60,000)
		(7,938,000)			(7,938,000)

P195

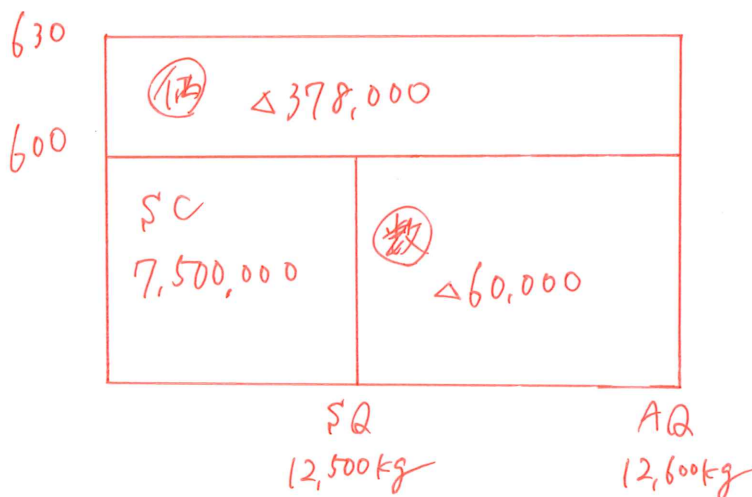
次に、
金額BOX

仕掛品 シングル・フラン			(単位：円)		
前	月	繰	越 (*4) 2,100,000)	製	品 (エ : *6) 13,390,000)
直	接	材	料 費 (イ : *1) 7,500,000)	異	常 仕 損 費 (オ : *7) 110,000)
加	工	費 (ウ : *5) 5,100,000)		次	月 繰
		(14,700,000)			越 (*8) 1,200,000)
					(14,700,000)

- *1) @正味直材費3,000円×当月投入2,500個
- *2) 標準価格600円×実際消費数量12,600kg－実際発生額7,938,000円
- *3) 標準価格600円×(@標準消費量5kg×当月投入2,500個－実際消費数量12,600kg)
- *4) @正味直材費3,000円×月初500個+@正味加工費2,000円×月初加換量300個
- *5) @正味加工費2,000円×当月加工2,550個
- *6) @総製造原価5,150円×完成2,600個
- *7) @正味製造原価5,000円×異損22個
- *8) @正味直材費3,000円×月末300個+@正味加工費2,000円×月末加換量150個

理論的に適切な方法=異仕と正仕が同じ時点で発生しているため、判断に迷うが、

異仕に正仕費を
負担させた場合の
解答が選択肢に
ない。



問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（標準原価差異の分析）

【解 説】

1. 生産データの整理

仕掛品 ※ () 内は加工費完成品換算量

月初	500個 (400個)	完成	2,100個 (2,100個)
当月	1,900個 (1,850個)	月末	300個 (150個)

2. 直接材料費差異：－90,000円（不利） *P180*

S P 700円	価格差異： S P 700円 × A Q 6,000kg - A C 4,080,000円 = 120,000円（有利）
	数量差異： S P 700円 × (S Q 5,700kg - A Q 6,000kg) = -210,000円（不利）
S Q 5,700kg (= S Q @ 3 kg × 当月投入1,900個) A Q 6,000kg	

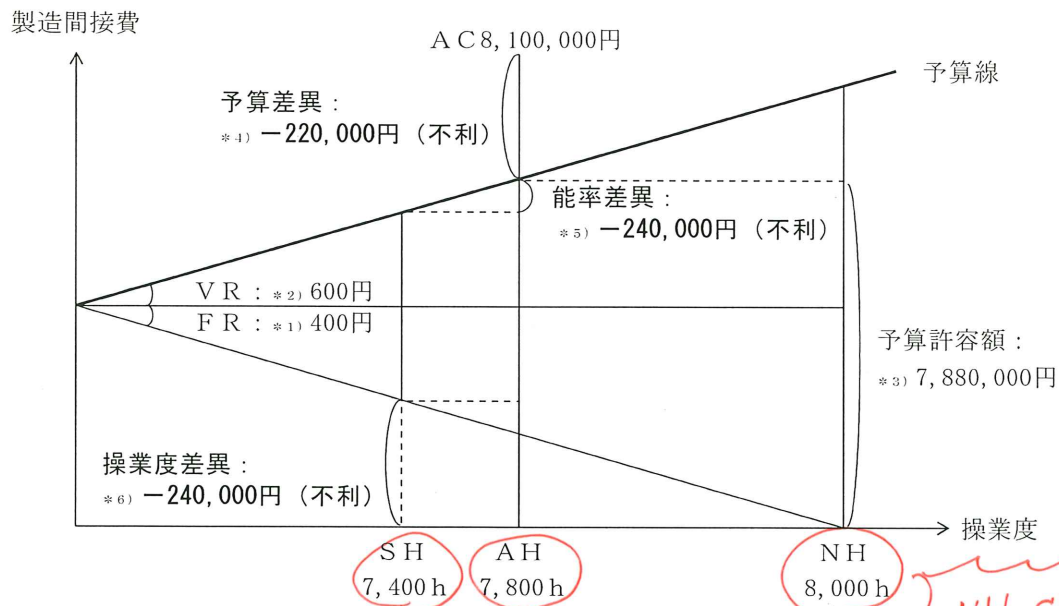
3. 直接労務費差異：－1,260,000円（不利） *P181*

S L R 1,200円	賃率差異： S L R 1,200円 × A L H 7,800 h - A C 10,140,000円 = -780,000円（不利）
	作業時間差異： S L R 1,200円 × (S L H 7,400 h - A L H 7,800 h) = -480,000円（不利）
S L H 7,400 h (= S L H @ 4 h × 当月加工1,850個) A L H 7,800 h	

・ 直接費全体としての差異：－1,350,000円（不利）

4. 製造間接費差異：－700,000円（不利） *P182*

5. の記述「3分法（操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法）」を前提に分析図を示すと、次のようになる。



- *1) 年間固定費予算額38,400,000円÷年間基準操業度96,000時間
- *2) S R 1,000円－F R 400円
- *3) V R 600円×A H 7,800 h＋年間固定費予算額38,400,000円÷12
- *4) 予算許容額7,880,000円－A C 8,100,000円
- *5) V R 600円×(S H 7,400 h－A H 7,800 h)
- *6) F R 400円×(S H 7,400 h－N H 8,000 h)

*NH, SH, AHの
3つの意味を
説明できるように!*

・標準原価差異の合計額：－2,050,000円（不利）

5. 正誤判断

1. 誤

当月の標準原価差異の合計額は2,050,000円の不利差異であったが、直接費全体としての差異は1,350,000円の不利差異であった。

2. 誤

直接材料費差異は90,000円の不利差異であったが、その原因は不利な数量差異の発生によるところが多い。

3. 誤

賃率差異は不利差異であり、作業時間差異でも不利差異が発生したため直接労務費差異は不利差異となっている。

4. 正

5. 誤

製造間接費差異を3分法（操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法）により差異分析を行うと、能率差異は240,000円の不利差異であった。

問題 8

正解

3

難易度

B

原料Aに減損が起きて、96%が製品Aとなる。

原料投入 100 ⇒ 良品 96

P201 の設例 12.

原料投入 102 ⇒ 良品 100

この違いを意識してSCカードを作る必要がある。

【解 説】

1. 第1法 P202~203

(1) 標準原価カード

原 料 費 500円/kg × *1) 5kg = 2,500 円

直接労務費 1,500円/時間 × *2) 3.125時間 = 4,687.5円

製造間接費 2,100円/時間 × 3.125時間 = 6,562.5円

加工費 11,250円

1 単位当たり総標準製造原価 13,750 円

*1) S Q (正常減損費組込み前) @ 4.8kg ÷ 正常歩留率96%

*2) S L H (正常減損費組込み前) @ 3 時間 ÷ 正常歩留率96%

(2) 数量差異

S P 500円 × (S Q *1) 15,000kg - A Q 15,100kg) = -50,000円 (不利差異)

*1) S Q @ 5 kg × 当月投入 *2) 3,000単位

*2) 完成3,000単位 + 月末100単位 - 月初100単位

(3) 時間差異

S L R 1,500円 × (S L H *1) 9,218.75時間 - A L H 9,324時間) = -157,875円 (不利差異)

*1) S L H @ 3.125時間 × 当月加工 *2) 2,950単位

*2) 完成3,000単位 + 月末25単位 (=100単位 × 25%) - 月初75単位 (=100単位 × 75%)

(4) 仕掛品原価

月初仕掛品原価：原料費 (2,500円 × 100単位) + 加工費 (11,250円 × 75単位) = 1,093,750円

月末仕掛品原価：原料費 (2,500円 × 100単位) + 加工費 (11,250円 × 25単位) = 531,250円

2. 第2法 P204~205

(1) 標準原価カード

正常減損費は1.~5. の計算に影響しないため、1 単位当たり正味標準製造原価まで示す。

原 料 費 500円/kg × 4.8kg = 2,400円

直接労務費 1,500円/時間 × 3 時間 = 4,500円

製造間接費 2,100円/時間 × 3 時間 = 6,300円

加工費 10,800円

1 単位当たり正味標準製造原価 13,200円

正常仕損費

550円 ← $13,200 \text{円} \times \frac{4}{96}$

1 単位当たり総標準製造原価 13,750円

↑ 第1法と必ず一致!

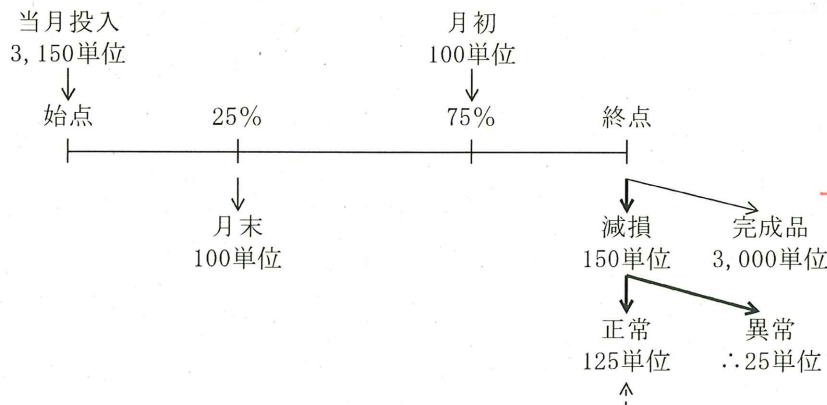
第1法
仕X品

100 (95)	3,000
3,000 (2,950)	減 / 50 (150)
	100 (25)

厚朴視法

仕掛品a/cは
まず、数量BOX
↓
次に、金額BOX
を常にX-ジ!

(2) 正常減損量および異常減損量の把握



第2法
仕×品

100 (75)	3,000
3,150 (3,100)	正減 (125) 異常減 (25) 100 (25)
非度外視法	

× (4% / 96%)

(3,000 - 100 + 100)

× $\frac{4}{96}$ の意味!!

(3) 数量差異

$$SP500円 \times (SQ_{*1}) 15,120kg - AQ15,100kg = 10,000円 (有利差異)$$

*1) $SQ @ 4.8kg \times$ 当月投入 *2) 3,150単位

*2) 完成3,000単位 + 減損150単位 + 月末100単位 - 月初100単位

(4) 時間差異

$$SLR1,500円 \times (SLH_{*1}) 9,300時間 - ALH9,324時間 = -36,000円 (不利差異)$$

*1) $SLH @ 3時間 \times$ 当月加工 *2) 3,100単位

*2) 完成3,000単位 + 減損150単位 (= 150単位 × 100%) + 月末25単位 (= 100単位 × 25%)

- 月初75単位 (= 100単位 × 75%)

(5) 仕掛品原価および異常減損費

月初仕掛品原価: 原料費 (2,400円 × 100単位) + 加工費 (10,800円 × 75単位) = 1,050,000円

月末仕掛品原価: 原料費 (2,400円 × 100単位) + 加工費 (10,800円 × 25単位) = 510,000円

異常減損費: 1単位当たり正味標準製造原価13,200円 × 異常減損25単位 = 330,000円

3. 正誤判断

1. 誤

数量差異は、第1法が50,000円の不利差異、第2法が10,000円の有利差異となり、第2法がより適切な計算方法である。

2. 誤

時間差異は、第1法が157,875円の不利差異、第2法が36,000円の不利差異となり、第2法がより適切な計算方法である。

3. 正

4. 誤

月末仕掛品原価は、第1法が531,250円、第2法が510,000円であり、第2法がより適切な計算方法である。

5. 誤

第2法にて異常減損費を求める場合、正常減損費を含めなければ異常減損費は330,000円である。